

事務事業コード	710212	事務事業名	コミュニティバス等運行事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	企画政策グループ
施策名	2	交通体系の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	3	バス輸送の確保		内線番号	1511
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	710212			
関連計画	霧島市地域公共交通計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
公共交通(路線バス、鉄道など)が整備されていない交通空白・不便地域の市民の交通移動手段を確保するために、コミュニティバス(ふれあいバス)を運行する。 * 国分(9路線)、牧園(12路線)、霧島(4路線)をいわさきバスネットワーク㈱に運行を委託 * 溝辺(6路線)、横川(9路線)を南国交通㈱に運行を委託 * 福山(7路線)を三州自動車㈱に運行を委託			事務事業の概要と同様			
			平成24年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	コミュニティバスの運行便数	便	169	145	141	141
イ	コミュニティバスの運行距離	万km	46	40	40	40
ウ	検討会の開催回数	回	12	9	10	10
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市民(公共交通機関の少ない地域の住民)	人口	127,487	127,365	129,098	129,328
イ	コミュニティバス	再編対象となるコミュニティバスの路線数	48	47	47	47
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	(コミュニティバスの運行により)市民の移動手段を確保する	%	75.7	75.7	75.7	75.7
イ		人	4.2	4.2	4.2	4.2
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	利便性が確保できる	路線	71	68	68	
イ		便	256	229	225	
ウ		千人	286	290	290	

(2)事業費

単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	104,818	91,707
補正予算額	-13,037	
予算合計	91,781	91,707
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	4,033	
一般財源	82,272	
支出合計	86,305	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
高齢者の日常交通移動手段等を確保するために、国分、横川、霧島、牧園地区で合併前からコミュニティバスの運行を行っていた。平成20年度から、合併の調整方針等を踏まえ、溝辺、福山地区での新規運行と既存地区の運行を見直し、ふれあいバスとして新たな運行を開始し	・周辺地域の過疎化により、利用者が減少するとともにバスを利用できない高齢者等も増えている。 ・運転免許を所持している高齢者が多く、高齢化に伴う利用者の増加につながっていない。 ・デイサービスや多様な福祉サービスの充実により、コミュニティバス以外の選択肢も増えている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
・交通不便地域の高齢者等からは、交通移動手段として存続を望む声がある。 ・利用者の少ない路線については、廃止も含めた見直しを求める市民の意見がある。	市議会の定例会では、複数の議員からバス関係の一般質問がなされている。 平成22年6月議会では、3議員から地域公共交通の充実を求める意見がある反面、効率的な運行を求める意見が出されている。また、平成24年3月議会では、3議員からデマンド交通の運行について、拡充等を求める意見が出されている。

事務事業 コード	710212	事務 事業名	コミュニティバス等運行事業			担当部	企画部
						担当課	企画政策課

単位:千円		平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費	248		248	339		339	339		339
9	旅費				103		103	103		103
10	交際費									
11	需用費	147		147	500		500	500		500
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費	147		147	500		500	500		500
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費				6		6	6		6
	通信運搬費				6		6	6		6
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料	85,910		85,910	90,759		90,759	90,759		90,759
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	計	86,305		86,305	91,707		91,707	91,707		91,707

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他	4,033		4,033	5,000		5,000	5,000		5,000
一般財源	82,272		82,272	86,707		86,707	86,707		86,707	
計	86,305		86,305	91,707		91,707	91,707		91,707	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 23 年度	当初予算	104,818千円		
	補正予算	-13,037千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回(3月)	▲13,037
予算合計		91,781千円		

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
まちづくり基金利息	4,032,876円
参加費等の事業実施のための収入説明	
※第8回以降の補正予算内訳 第9回(3月)▲13,037千円	

事務事業コード	710212	事務事業名	コミュニティバス等運行事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	コミュニティバスを運行させることにより、交通空白・不便地域に住む市民の交通移動手段が確保できる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	バス事業者がバス事業として自立運営できない交通空白・不便地域(路線バス等が運行していない地域)に住む市民の日常生活を営むための交通移動手段を確保するために、市がバス事業者に委託してコミュニティバスを運行させている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民が快適で暮らしやすいまちにするためには、市民(公共交通機関の少ない地域の住民)の移動手段を確保し、交通の利便性を図る必要があることから、対象・意図は適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	コミュニティバスの運行で交通空白・不便地域の市民の移動手段の確保は概ねできているが、他の公共交通機関との乗り継ぎ改善や市民ニーズにあった運行形態(路線、便数、ダイヤ等)の見直しにより利用しやすいバス運行になる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	この事業が廃止されると、交通空白・不便地域の高齢者等の車を運転できない交通弱者の移動手段がなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が可能か?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 路線バス支援事業 路線バスの運行を補完させるとともに、各地区に運行させており、鉄道等も含めて結節点における接続等の連携に努める。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	路線バス(地区間を結ぶ運行)とコミュニティバス(地区内運行)の役割分担を明確にし、利用実態を踏まえた運行の見直しや、多様な交通移動手段の取り組みについて検討する必要がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	民間バス事業者への委託事業であり、運行に係る人件費は発生していない。各総合支所毎に行っていた契約事務等を平成20年度から一元化し、本庁で一括して行っている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	路線バスの初乗り運賃が130円であり、受益者負担の公平性等を保つために、平成20年度から100円の定額運賃を150円に見直している。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
		A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
・平成23年度からの運行に向けて、平成22年度にコミュニティバス(ふれあいバス)の全体的な見直しを行ったが、継続して利用実態や利用者からの改善要望等を踏まえて、可能な見直しを適宜行うことで、バス利用者の利便性を図る。 ・コミュニティバスの見直し後も、利用者が見込めない路線(地域)については、デマンド交通等の実証運行を行い、コミュニティバスの代替手段として、多様な交通移動手段の導入を検討する。	・利用実態や改善要望等を踏まえ、可能な見直しについては、適宜行う。 ・利用促進のために、ホームページの更新、時刻表の配布等により、コミュニティバス運行の周知を図る。 ・利用実態の悪い路線や利用者が見込めない地域については、多様な交通移動手段(デマンド交通、福祉有償運送等)について導入を検討する。

事務事業コード	710212	事務事業名	コミュニティバス等運行事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
- 一部記述不足のところがある
- 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
- 一部に客観性を欠いたところがある
- 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	事業そのものは見直す必要はなく、また、空白地帯の交通移動手段は確保できていることから、今後はその利用者の増に向けて、より充実した運行に努める。
C 効率性	利用実態を踏まえた運行の見直しや多様な交通移動手段に取り組むことで、事業費の削減に努める。
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

<p>① 1次評価結果にもとづく平成25年度に取り組むべき具体的な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用実態や改善要望等を踏まえ、可能な見直しについては、適宜行う。 ・利用促進のために、ホームページの更新、時刻表の配布等により、コミュニティバス運行の周知を図る。 ・利用実態の悪い路線や利用者が見込めない地域については、多様な交通移動手段(デマンド交通、福祉有償運送等)について導入を検討する。 	<p>② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者などの交通弱者への運行の周知を強化する。
--	---

Table with columns for 事務事業コード (710230), 事務事業名 (路線バス支援事業), 担当部 (企画部), 担当課 (企画政策課), 政策名 (1 快適で魅力あるまちづくり), 施策名 (2 交通体系の充実), 基本事業名 (3 バス輸送の確保), 予算科目 (会計: 一般会計, 款: 総務費, 項: 総務管理費, 目: 霧島ふるさと元気再生事業費, コード: 710230), 事業期間 (単年度のみ, 単年度繰返(開始年度 S 47 年度~), 期間限定複数年度), 根拠法令・条例等 (霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱, 霧島市地方公共交通特別対策事業補助金交付要綱), 関連計画 (霧島市地域公共交通計画)

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

Main table for 1. 現状把握. Includes ①手段 (事務事業の概要), ②活動指標 (事務事業の活動量), ③対象 (誰、何を対象にしているのか), ④対象指標 (③対象の大きさを表す指標), ⑤意図 (対象をどうしたいのか), ⑥成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標), ⑦結果 (どんな結果に結び付けるのか), ⑧上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標). Columns include 単位, 22年度(実績), 23年度(実績), 24年度(見込), 25年度(見込).

(2)事業費 単位:千円

Table for (2)事業費. Columns: 23年度(決算), 24年度(予算). Rows: 当初予算額 (82,490), 補正予算額 (-11,914), 予算合計 (70,576); 国庫補助金 (0), 県支出金 (13,387), 地方債 (0), その他 (0), 一般財源 (57,189), 支出合計 (70,576).

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

Table for (3)事務事業の環境変化・住民意見等. Includes ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?, ②事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?, ③この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?, ④この事務事業に対する議会から出された意見.

事務事業 コード	710230	事務 事業名	路線バス支援事業			担当部	企画部
						担当課	企画政策課

単位:千円		平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料	1,890		1,890	1,890		1,890	1,890		1,890
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金	55,299	13,387	68,686	65,702	12,000	77,702	65,702	12,000	77,702
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		57,189	13,387	70,576	67,592	12,000	79,592	67,592	12,000	79,592

財源内訳	国									
	県		13,387	13,387		12,000	12,000		12,000	12,000
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	57,189		57,189	67,592		67,592	67,592		67,592	
計	57,189	13,387	70,576	67,592	12,000	79,592	67,592	12,000	79,592	

補助率	国									
	県	収益控除後の1/2以内			収益控除後の1/2以内			収益控除後の1/2以内		
補助基本額										

平成23年度	当初予算	82,490千円		
	補正予算	-11,914千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回(3月)	▲11,914
予算合計		70,576千円		

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
地方公共交通特別対策事業補助金 13,387,000円	
参加費等の事業実施のための収入説明	
※第8回以降の補正予算内訳 第9回(3月)▲11,914千円	

事務事業 コード	710230	事務 事業名	路線バス支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	民間バス事業者が運行する路線バスの運行支援を行うことにより、公共交通の利便性が図られ、市民の交通移動手段が確保できる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	路線バスを取り巻く情勢は、車社会の到来や過疎化等で利用者が減少し、民間事業者の自助努力だけでは運行が困難となっている。→国、県や市が運行支援(補助金による赤字経費の補填)を行って、市民の交通移動手段を確保している。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民が快適で暮らしやすいまちにするために、市民の交通移動手段を確保し、交通の利便性を図る必要があることから、対象・意図は適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	他の公共交通(鉄道、コミュニティバス等)との乗り継ぎ改善や市民ニーズにあった運行形態(路線、便数、ダイヤ等)の見直しにより、利用しやすいバス運行になる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	運行支援を行っている路線は、交通弱者といわれる車の運転ができない高齢者等の生活交通や児童・生徒の通学手段として維持確保しており、移動手段がなくなると影響が大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) コミュニティバス等運行事業 路線バスの運行を補完するかたちで、各地区にふれあいバスを運行させており、鉄道等も含めて結節点における接続等の連携に努めている。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	利用実態等を踏まえたバス路線の再編による運行経費の削減や利用促進等を図ることにより、事業費削減の余地がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	民間バス事業者への支援事業であり、運行に係る人件費は発生しない。なお、契約事務等を平成20年度から一元化している。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民等が誰でも利用できるバス路線への運行支援であり、運賃についても、他の路線バス等と同水準の料金体系になっており、受益者の負担も適正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		市民の交通移動手段を確保することは、不可欠なことであるが、利用実態等を踏まえて、バス事業者等とも協議しながら、利用者ニーズにあった効率的な運行を行う必要がある。 平成22年度に高齢者免許自主返納制度の創設の他、市街地循環バスの再編(路線変更、減便)を行った。また、平成23年度はバス時刻表、マップによる利用促進等を図った。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 平成23年度からの運行に向けて平成22年度にバス路線の再編等も行ったが、利用実態等を検証しながら、引き続き改善できる事項については、バス事業者と連携して取り組む。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 ・バス利用者の改善要望等を踏まえ、適宜可能な見直しについては、バス事業者と協議を進める。 ・ホームページの更新やバス時刻表等の情報提供についても、バス利用の促進を図るために、引き続き行う。

事務事業 コード	710230	事務 事業名	路線バス支援事業	担 当 部	企画部
				担 当 課	企画政策課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) <input type="checkbox"/> 記述不足で分かりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 十分に記述されている	② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択) <input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている (事務事業の問題点、課題が認識されていない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている
--	---

② 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	他の公共交通機関との乗り継ぎ改善や市民ニーズにあった運行形態の見直しにより、利用しやすいバス運行に努めることで成果向上の余地はある。
C 効率性	バス路線の再編による運行経費の削減や利用促進等を図ることで、事業費の削減の余地はある。
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成25年度に取り組むべき具体的な内容 ・バス利用者の改善要望等を踏まえ、適宜可能な見直しについては、バス事業者と協議を進める。 ・ホームページの更新やバス時刻表等の情報提供についても、バス利用の促進を図るために、引き続き行う。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 ・利用者の増に向けた取組みに努める。
---	---

事務事業コード	710114	事務事業名	空港周辺地域テレビ受信障害防止対策事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		グループ	企画政策グループ
施策名	2	生活環境の向上		電話番号	45-5111
基本事業名	1	環境衛生の向上		内線番号	1513
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~)
	項	1	総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	9	企画調整費		
	コード	710114		根拠法令・条例等	航空機騒音障害対策費補助金交付要綱(国土交通省)
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として、NHKの受信料(平成元年度の受信料)を1/2補助している。 国が定める第1種区域内(W値75以上)で、平成21年3月31日以前に、日本放送協会と放送受信契約を締結し、NHK受信料を支払った住民(同日から引き続き当該地内に居住している者)に対し、(財)空港環境整備協会が補助を行う。 市は、実績に基づき(財)空港環境整備協会へ補助金を支払う。 NHK受信料(1/2補助)の財源は(国95%、市5%)となっており、市は事業実績に基づき(財)空港環境整備協会へ補助金相等等分を支払う。 なお、国の事業見直しに伴い平成24年10月1日から平成25年3月31日までの支払いについて、現行補助額の1/2とし、平成25年度からは本事業は廃止される。			事務事業の概要と同様			
			平成24年度計画			
			世帯数は前年度同様であるが、補助率が10月から現行の1/2となる。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	テレビ受信料補助世帯	世帯	258	258	258	0
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	国の定める第1種区域内に居住し、国の示す補助金支給要件に該当する者	世帯	258	258	258	0
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	騒音障害を緩和できる。	世帯	258	258	258	0
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	生活環境に関する問題が解決できる。	%	86	88	90	
イ						

② 事業費		単位:千円		③ 事務事業の環境変化・住民意見等	
		23年度(決算)	24年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	
予算額	当初予算額	1,437	1,437	昭和47年に鹿児島空港が開港し、国の航空機騒音防止対策事業として開始され、国の補助要綱により実施している。	
	補正予算	0		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?	
	予算合計	1,437	1,437	平成16年度に助成対象区域が縮小され、平成21年度にも要綱が変更され対象世帯数が減少した。さらに、平成24年10月から補助率が現行の1/2となり、平成25年度からは要綱が廃止され、本事業は廃止となる。	
決算額	国庫補助金	1,310		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	
	県支出金	0		特になし	
	地方債	0		④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	その他	0		特になし	
	一般財源	71			
支出合計		1,381			

事務事業 コード	710114	事 務 事業名	空港周辺地域テレビ受信障害防止対策事業				担 当 部	企画部
							担 当 課	企画政策課

単位:千円		平成23年度 (決算)			平成24年度 (当初予算)			平成25年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報 酬									
2	給 料									
3	職 員 手 当 等									
4	共 済 費									
7	賃 金									
8	報 償 費									
9	旅 費									
10	交 際 費									
11	需 用 費									
	消 耗 品 費									
	燃 料 費									
	食 料 費									
	印 刷 製 本 費									
	光 熱 水 費									
	修 繕 料									
12	役 務 費									
	通 信 運 搬 費									
	広 告 料									
	手 数 料									
	保 険 料									
13	委 託 料									
14	使用料及び賃借料									
15	工 事 請 負 費									
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費									
19	負担金補助・交付金	71	1,310	1,381	72	1,365	1,437			
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 附 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
計		71	1,310	1,381	72	1,365	1,437			

財源内訳	国		1,310	1,310		1,365	1,365			
	県									
	地 方 債									
	辺 地 債									
	過 疎 債									
	合 併 特 例 債									
	そ の 他									
一 般 財 源	71		71	72		72				
計	71	1,310	1,381	72	1,365	1,437				

補助率	国	95%			95%			95%		
	県									
補助基本額										

平成 23 年度	当 初 予 算	1,437 千円			平成 23 年度 財源内訳の「その他」の内訳					
	補 正 予 算									
	第 1 回		第 5 回		参加費等の事業実施のための収入説明					
	第 2 回		第 6 回							
	第 3 回		第 7 回							
	第 4 回		第 8 回							
予 算 合 計	1,437 千円									

事務事業コード	710114	事務事業名	空港周辺地域テレビ受信障害防止対策事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	NHK受信料補助により、騒音障害を緩和でき、生活環境に関する問題が解決することに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	航空機騒音障害対策事業として、この事業を本市で行う責務がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	(対象)国が定める第1種区域内に居住する住民で日本放送協会と放送受信契約を締結した者 (意図)生活環境を向上させる。 航空機騒音障害対策費補助金要綱で定められた対象者であるので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	国が定めた第1種区域内に居住し、日本放送協会と契約し、放送受信料を支払った者に補助金を交付するとなっているため市の対応での向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	対象となっていた住民の不満が高まる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 空港周辺地域環境整備事業
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	国の補助事業であり削減を検討すべき事業ではない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	(財)空港環境整備協会への補助金交付、国への補助申請と主に経理的事務のみである。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国で決められた事業であり、市で変更することはできない。
総 括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2)全体総括(振り返り、反省点) 航空機騒音対策事業として行われている国の事業であり、平成24年度までは国の要綱に基づき実施していく。

3 今後の方向性<PLAN>

(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	国の要綱見直しによって、平成24年10月から補助率が現行の1/2となり、平成25年度からは廃止と決定した。

(3)具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
平成24年10月から補助率が現行の1/2となり、平成25年度からは事業が廃止されることについて、対象者等に対し周知(広報誌、ホームページ、対象者への通知)を行う。	

Table with 4 main columns: 事務事業コード (710116), 事務事業名 (空港周辺地域環境整備事業), 担当部 (溝辺総合支所), 担当課 (地域振興課). Includes policy names, budget items, and financial codes.

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

Main table for objectives and indicators. Includes sections for ①手段 (概要), ②活動指標 (活動量), ③対象 (誰/何を), ④対象指標 (大きさ/表す指標), ⑤意図 (どうしたいか), ⑥成果指標 (達成度/表す指標), ⑦結果 (どんな結果に結び付けるのか), ⑧上位成果指標 (結果の達成度/表す指標).

(2)事業費 単位:千円

Table showing budget details for 2023 (決算) and 2024 (予算). Includes columns for 当初予算額, 補正予算, 予算合計, 国庫補助金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源, 支出合計.

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

Table for environmental changes and resident opinions. Includes questions ① (事業開始のきっかけ), ② (環境の変化), ③ (意見や要望), ④ (議会からの意見).

事務事業コード	710116	事務事業名	空港周辺地域環境整備事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費			123		123	123		123
9	旅費			28		28	28		28
10	交際費								
11	需用費			18		18	18		18
	消耗品費			18		18	18		18
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費			2		2	2		2
	通信運搬費			2		2	2		2
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金	5,493	5,493	9,705		9,705	10,666		10,666
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利息・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
計		5,493	5,493	9,876		9,876	10,837		10,837

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	3,982	3,982	8,004	8,004	10,693	10,693		
一般財源	1,511	1,511	1,872	1,872	144	144			
計	5,493	5,493	9,876	9,876	10,837	10,837			

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成23年度	当初予算	7,398千円	
	補正予算	▲767千円	
	第1回	第5回	
	第2回	第6回	
	第3回	第7回	
	第4回	第8回	▲767
予算合計	6,631千円		

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
鹿兒島空港周辺地域環境整備事業基金3,981,377円
参加費等の事業実施のための収入説明
※第8回以降の補正予算内訳: 第9回(3月)▲767千円

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策により、騒音のない快適な生活ができ、生活環境に関する問題が解決できることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象地域の生活環境被害対策であるため、市が行うべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	(対象) 基金事業対象区域及び国の定める第1種区域(意図)生活環境を向上させる。 対象はそれぞれの要綱で定められているので、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	対象が空港周辺の騒音区域に限定されているため、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	空港の運用時間延長対策で実施した事業であるため、廃止・休止した場合、住民感情を考慮すると影響は大きいと考える。また、市の政策との整合性が取れなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 空港所在地として国と基金の事業があるが、対象区域が異なるため、統合・連携はできない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	空調機器の機能回復について、国庫補助事業に準じ、部屋の広さ毎に限度額を設定することにより、事業費の削減が可能。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	申請から補助金確定までの事務を最低限の業務時間にとどめている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象世帯及び対象地区が限定されて一部の受益者に偏っているが、空港周辺の騒音対策事業であるため不公平ではない。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		航空機騒音対策、空港周辺環境整備として実施されているが、対象住民の感情緩和対策として意味合いもある。今後も継続して実施していく。 また、国庫事業の対象区域が縮小され、対象から外れた住民の方々への対応を考えていく必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	710117	事務事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	企画政策課
施策名	2	生活環境の向上		グループ	企画政策グループ
基本事業名	1	環境衛生の向上		電話番号	45-5111
				内線番号	1513
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	9	企画調整費	根拠法令・条例等	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律
	コード	710117			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として国の要綱に基づき行われる、空調器の更新工事①~③に対する補助。 昭和48年度から住宅騒音防止対策事業(国が定める第1種区域内に昭和57年3月30日までに建った住宅)として、空気調和を図るための防音工事により設置された、空気調和器の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事①)、更新工事①により設置された空気調和器の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事②)、更新工事②により設置された空気調和器の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事③)を行う。 ※空調器を設置してから10年以上経過し機能を失っていることが条件 平成24年4月に、騒音対策区域が見直され、対象世帯が大幅に減少する。			事務事業の概要と同様			
			平成24年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	空気調和機器機能回復台数	台	3	3	27	4
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	国が定める第1種区域内で空調機を設置し住宅に引き続き居住している住民	世帯	237	128	128	26
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	騒音のない快適な生活ができる。	台	3	3	27	4
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	生活環境に関する問題が解決できる。	%	86	88	90	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	414	3,617
補正予算	0	
予算合計	414	3,617
国庫補助金	203	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	130	
支出合計	333	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
昭和47年に鹿児島空港が開港し、国の定める第1種区域(溝辺・隼人地区)で行われる国の騒音対策事業	当初は、空調機の設置事業。現在は10年以上経過の更新①、更新①のあと10年経過の更新②、更新②のあと10年経過の更新③の事業となっている。 平成22年度に国の要綱改正により、補助率の改定が行われた。さらに、平成24年4月に騒音区域の見直しが行われ、対象世帯数が大幅に減少している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	710117	事務事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

単位:千円		平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費	12		12	12		12	12		12
10	交際費									
11	需用費		25	25		265	265		40	40
	消耗品費		25	25		265	265		40	40
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金	118	178	296	1,499	1,841	3,340	223	272	495
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		130	203	333	1,511	2,106	3,617	235	312	547
財源内訳	国		203	203		2,106	2,106		312	312
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	130		130	1,511		1,511	235		235	
計	130	203	333	1,511	2,106	3,617	235	312	547	
補助率	国	更新工事①60%,更新工事②55%,更新工事③50%			更新工事①60%,更新工事②55%,更新工事③50%			更新工事①60%,更新工事②55%,更新工事③50%		
補助基本額	県									

平成23年度	当初予算	414千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	414千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	空調機の更新工事により騒音のない快適な生活ができ、生活環境に関する問題が解決することに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づき航空機の騒音により生じる障害の防止策として実施している。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	(対象)国の定める一種区域内で、空調機設置した住宅で引き続き居住している住民 (意図)生活環境を向上させる。公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づき行っており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	国の定めた一種区域内で空調機を設置した住宅で引き続き居住している住民であり、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	国の法律に基づき実施している事業であり、市で廃止・休止の検討すべき事業ではない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 本事業は国の法律に基づき実施している事業であり、同様な事業で市の基金を使って行っている事業とは、対象区域が異なるため連携できない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	国の法律に基づき実施している事業であり、市で削減の検討すべき事業ではない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、溝辺地区事業は溝辺総合支所、隼人地区事業は本庁建築住宅課、国への申請事務等は本庁企画政策課で実施しているが、1ヶ所で取りまとめて実施しても事務量的には変わらないため、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の法律に基づく事業であり、市で変更することはできない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	航空機騒音対策事業として行われている国の事業であり、今後も法律に基づき実施していく。 ただし、平成24年4月に対象区域が大幅に狭まったことから、次年度に向けて、対象者への周知が必要である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容

Table with columns for 事務事業コード (710121), 事務事業名 (地域環境整備交付金事務事業), 担当部 (溝辺総合支所), 担当課 (地域振興課), 政策名 (2 自然にやさしいまちづくり), 施策名 (2 生活環境の向上), 基本事業名 (1 環境衛生の向上), 予算科目 (会計: 一般会計, 款: 総務費, 項: 総務管理費, 目: 企画調整費, コード: 710121), 事業期間 (単年度のみ, 単年度繰返 (開始年度 H 16 年度~), 期間限定複数年度 (~)), 根拠法令・条例等 (霧島市溝辺町地域環境整備事業基金条例), 関連計画

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

Main table for 1. 現状把握. Includes ①手段 (事務事業の概要), ②活動指標 (事務事業の活動量), ③対象 (誰、何を対象にしているのか), ④対象指標 (③対象の大きさを表す指標), ⑤意図 (対象をどうしたいのか), ⑥成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標), ⑦結果 (どんな結果に結びつけるのか), ⑧上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標). Columns include 単位, 22年度(実績), 23年度(実績), 24年度(見込), 25年度(見込).

(2)事業費 単位:千円

Table for (2)事業費. Columns: 23年度(決算), 24年度(予算). Rows: 当初予算額 (350, 350), 補正予算 (0, 0), 予算合計 (350, 350), 決算額 (国庫補助金 0, 県支出金 0, 地方債 0, その他 350, 一般財源 0, 支出合計 350).

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

Table for (3)事務事業の環境変化・住民意見等. Columns: ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?, ②事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?, ③この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?, ④この事務事業に対する議会から出された意見.

事務事業コード	710121	事務事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	350		350	350		350	350		350
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	350		350	350		350	350		350

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
その他	350		350	350		350	350		350
一般財源									
計	350		350	350		350	350		350

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	350千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	350千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
霧島市溝辺町地域環境整備事業基金	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業 コード	710121	事務 事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	競輪場外車券発売場の開設に伴い地域の交通防犯、ゴミ投棄等の環境悪化が懸念されていることに対し、地域の環境整備を図ることを目的として地元へ交付金の交付を行っているため、基本事業の意図に結びついていると言える。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	誘致を行った関係上、対象地域における適切な環境整備を図る必要があることから、市が関与する妥当性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	影響は基本的に対象地域に限られるため、対象を限定・追加する余地はないものと考えられる。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない（十分に成果が出ている） <input type="checkbox"/> 向上余地がある	対象地区の2地区自治公民館は、本交付金の活用により適切な環境の整備に努めていると言えるため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地元の地区自治公民館は、交付された地域環境整備交付金を地域内の清掃活動の経費などに充てている。廃止・休止した場合はこのような対策も行えなくなる可能性があり、地域の環境が悪化する恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 競輪場外車券発売場は溝辺地区にしかないもので、類似事業との統廃合は考えられない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地域環境整備交付金は、競輪場外車券発売場の開設に伴って創設されたものであり、対象地域に継続的に交付しているため削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	交付金の交付に係る事務であり、業務時間の削減余地は少ない。なお、担当職員は他の業務を兼務しながら事務を行っており、最小限の業務時間に留めている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本交付金は、一部の地域に限定されてはいるものの、競輪場外車券発売場の立地により影響を受ける地域に対して交付されるものであることから、不公平には当たらない。
総 括	(1) 1次評価者（課長）としての評価結果 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 本交付金の活用により、競輪場外車券発売場の近辺に位置する地域の適切な環境整備が図られている。なお、本交付金については、競輪場外車券発売場の立地に対し地元の理解を得る手段として交付されているという面もある。したがって、今後も継続して実施していくことが望ましい。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善（成果向上） [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善（コスト削減） [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
-------------------------	-----------------------

事務事業コード	710118	事務事業名	財団法人霧島市しみん学習支援公社支援事業	担当部	企画部
担当課				担当課	企画政策課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	企画政策グループ
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	2	生涯スポーツ、芸術文化に親しむための環境づくり		内線番号	1512
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 8 年度~)
	項	1	総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	9	企画調整費		
コード	710118		根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

芸術・文化、スポーツ活動等の振興による生涯学習の推進を目的として市の100%出資により設立された「財団法人霧島市しみん学習支援公社」(以下「しみん公社」といいます。)に対し補助金を交付し、公社の運営を支援する。
 補助対象経費は、公社が市の各所管課から委託料の支払いを受けて実施するソフト事業及び施設管理事業に要する経費以外の本部運営経費。
 ※公社の主な実施事業
 ・公民館講座の開催などの生涯学習事業
 ・市民会館、国分キャンプ海水浴場などの施設管理受託事業

補助金・負担金の交付先	財団法人霧島市しみん学習支援公社	補助金の対象経費	各施設等の管理運営に要する経費
-------------	------------------	----------	-----------------

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア 人員		人	4	4	4	4
イ 本部運営経費		千円	15,560	19,779	15,100	15,100
ウ						

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア しみん公社	団体数	団体	1	1	1	1
イ						

⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア 円滑に施設を管理できるようにする	公社が総合的に管理をしている施設数	施設数	27	27	27	27
イ 生涯学習事業を実施する	公社が行っている生涯学習事業(自主事業)	事業数	3	3	3	3
ウ						

⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア スポーツを行う環境が整う	スポーツを行う環境が整っていると考える市民の割合	%	43	42	50	
イ 生涯学習事業の拡充が図られる	公社が実施する生涯学習事業に参加した人数	人数	127	420	420	

(2) 事業費		単位: 千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	23年度 (決算)	24年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?	
予算額	8,245	8,969	本補助事業は、平成8年度に旧国分市で公社が設立された際、市の各所管課からの委託料に含まれない本部運営経費の財源確保のために創設された。	公社設立当初は、市の施設の管理を受託できるのは公社のような外郭団体・公共的団体等に限定されていたが、地方自治法の改正(H15年9月施行)により指定管理者制度に移行し、民間事業者等も受託することが可能となっている。	
当初予算額	8,245	8,969			
補正予算					
決算額			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
国庫補助金			特になし。	特になし。	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
支出合計					

事務事業 コード	710118	事務 事業名	財団法人霧島市しみん学習支援公社支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								会員数	平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)		
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人		福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	財団法人霧島市しみん学習支援公社(管理運営費のみ抜粋)	4人								補助金		補助金	8,969	補助金	8,969	
	対象地区	●								自主財源	19,779	自主財源	6,131	自主財源	6,131	
		合計									合計	19,779	合計	15,100	合計	15,100
		自主財源率									自主財源率	100%	自主財源率	41%	自主財源率	41%
2										補助金		補助金		補助金		
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源		
		合計									合計		合計		合計	
		自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金		
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源		
		合計									合計		合計		合計	
		自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金		
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源		
		合計									合計		合計		合計	
		自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金		
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源		
		合計									合計		合計		合計	
		自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金		
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源		
		合計									合計		合計		合計	
		自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金		
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源		
		合計									合計		合計		合計	
		自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金		
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源		
		合計									合計		合計		合計	
		自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金		
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源		
		合計									合計		合計		合計	
		自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金		
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源		
		合計									合計		合計		合計	
		自主財源率									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計		4人								補助金負担金合計		補助金負担金合計	8,969	補助金負担金合計	8,969	
										自主財源合計	19,779	自主財源合計	6,131	自主財源合計	6,131	
										自主財源率	100%	自主財源率	41%	自主財源率	41%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
			全国	九州	県	その他			
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	8,245
補正予算	
合計	8,245

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	710118	事務事業名	財団法人霧島市しみん学習支援公社支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公民館講座の開設や各種施設の管理など公社が行う事業により、スポーツや芸術活動を行う環境の整備が図られている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が100%出資している財団法人であり、現時点では市からの補助金以外に本部運営経費を賄うだけの収入は見込めない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	本部運営経費のみへの補助となっており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	自主事業を充実させることにより、成果向上を図ることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	使用料収入が見込めない施設等については、民間の指定管理者の参入が難しいことから、事業の廃止等により公社が存続できない場合は、公共施設の管理運営に支障をきたす恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	公共施設の効率的な管理運営に努めることで、経費の削減につなげることができる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	しみん公社の本部運営経費に係る最小限の事務のみを行っており、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	しみん公社は、市と一体となって芸術・文化、スポーツ活動等の振興を図ることを目的として、市により設立された財団法人であることから、公平性に問題はない
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	複数の施設を効率的に管理することで、住民サービスの向上を図るとともに、スケールメリットを活かした経費削減に努める。 また、自主事業を積極的に推進していくことで、生涯学習事業の充実を図る。 平成22・23年度については、今までの効率的な管理運営・経費削減の結果、決算見込みにおいて剰余金があったことから、補助金の支出はしていない。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 生涯学習を積極的に推進するために、霧島市と連携し、芸術・文化、スポーツ活動等の振興を図るとともに、新たな自主事業の導入などについても積極的に検討する。 また、文化、体育施設その他公共施設の管理を効率的に行うことで、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減に努める。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き、生涯学習の推進並びに公共施設等の効率的な管理及び経費の節減に努める。

事務事業コード	710410	事務事業名	CIR(国際交流員)招致事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	国際交流グループ
施策名	2	地域間・都市間交流の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	地域間・都市間交流活動の推進		内線番号	1531
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 6 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	13	国際交流費	根拠法令・条例等	特になし
コード	710410				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
財団法人自治体国際化協会が実施している「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)を取り入れて、アメリカ・中国の国際交流員(CIR:Coordinators for International Relations)を2名招致して、地方公共団体における国際化や国際理解・国際交流を推進しています。事業主体は、原則的には地方公共団体であり、現在、都道府県と政令指定都市を含む約1,000の地方公共団体等(任用団体)がJETプログラム参加者を受け入れています。任用期間は、原則として1年ですが、任用団体との合意がなされた場合には、再度1年間の任用(契約)を行うことができます。(最長で5年目までの延長が認められます。)			アメリカ・中国の国際交流員の招致。			
※国際交流員(CIR)は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍しています。		平成24年度計画				
		アメリカ・中国の国際交流員の招致。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	招致CIR(国際交流員)数	人	2	2	2	2
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市民	人口	127,487	127,365	129,098	129,328
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	国際化への対応として国際理解度を高めてもらう。	回	71	75	75	75
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	交流活動への理解及び関心を高める。	%	55.6	57.9	60.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	10,298	9,804
補正予算	▲ 905	
予算合計	9,393	9,804
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	2,521	
一般財源	6,871	
支出合計	9,392	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
市町合併前の霧島町と牧園町でCIR(国際交流員)招致事業を実施しており、市町合併後の平成17年度から霧島市へ引き継いだ。	市町合併後は、霧島市全域を対象に活動することができるようになり、CIR(国際交流員)の活動の幅が広がった。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
国際交流ダンス教室や国際料理キッチン、中国国際交流サロン、中国&英語で読み聞かせなどのCIR(国際交流員)が企画・実施するイベント・教室などを定期的に開催して、国際理解や国際交流の場を増やしてほしい。(※CIR(国際交流員)が企画・実施したイベント・教室などのアンケートより)	特になし

事務事業コード	710410	事務事業名	CIR(国際交流員)招致事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬	6,870	704	7,574		7,422	7,422		7,422	7,422
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費		475	475		949	949		949	949
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	1		1	1		1	1		1
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	1		1	1		1	1		1
13 委託料									
14 使用料及び賃借料		984	984		984	984		984	984
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金		358	358		448	448		448	448
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,871	2,521	9,392	1	9,803	9,804	1	9,803	9,804

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他		2,521	2,521		9,803	9,803		9,803
一般財源	6,871		6,871	1		1	1		1
計	6,871	2,521	9,392	1	9,803	9,804	1	9,803	9,804

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	10,298千円		
	補正予算	▲905千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	▲905
予算合計	9,393千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
国際交流基金繰入金	
諸収入(国際交流員住宅使用料負担金)	
参加費等の事業実施のための収入説明	
※第8回以降の補正予算内訳 第9回(3月)▲905千円	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	CIR(国際交流員)招致により市民の国際理解度を高めることは地域間・都市間交流の施策に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	総合計画の基本理念に掲げた「世界にひらく、人と自然・歴史・文化がふれあう都市」を実現するために、CIR(国際交流員)の招致は、市民の国際化や国際理解を高めるために必要であり、市による関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民全体を対象にしているため対象は妥当である。同様に意図も妥当である。
B	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	通年、2名のCIR(国際交流員)を招致しており、2泊3日の中間研修や4泊5日の日本語研修を通して、CIR(国際交流員)の資質向上や情報交換を行っており、国際交流員が企画・立案するイベントや教室の内容も充実し、一定の成果が出ている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	CIR(国際交流員)は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍しているので、事業廃止になると影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 外国青年招致事業として、外国語指導助手(ALT)の招致があるが、外国語指導助手の活動は、学校教育に限定されている。
C	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、CIR(国際交流員)2名分の報酬及び研修旅費費用などが主なもので招致に係る経費のみである。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	国際交流員の報酬であり、削減の余地はない。
D	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全般を対象とした事業であるため公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) CIR(国際交流員)が2名配置されていることやCIR(国際交流員)が独自でイベント・教室などを実施したり、出前講座を行っていることを、より多くの市民に知っていただくための情報発信と共にCIR(国際交流員)の研修なども通して資質の向上や情報交換に努め、活動の充実を図っていく。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度(今年度)の取り組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
現在、配置されている国際交流員は、アメリカ・中国からの招へいである。4月に中国の国際交流員が任期切れで交代するので、引継ぎを円滑にしなが、招致事業に支障が生じないように努める。 また、同時に市民等に周知を図っていく。	契約期間が一年である。その契約期間中に年間スケジュールを作成し、スケジュールに沿った企画を立案し、活動させる。 国際交流員の存在を市民や各種団体に周知させる。また、市民が利用できるようにすることが必要である。

事務事業コード	710411	事務事業名	国際交流員による市民との交流事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	国際交流グループ
施策名	2	地域間・都市間交流の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	地域間・都市間交流活動の推進		内線番号	1531
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 18 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（～）
	款	2	総務費		
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	特になし
	目	13	国際交流費		
コード	710411				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 （事務事業の概要） 財団法人自治体国際化協会が実施している「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)で、霧島市が配置しているアメリカ・中国の国際交流員(CIR:Coordinators for International Relations) 2名が、アメリカと中国のそれぞれの国の様子や文化・生活など異文化の紹介を市民にしたりしながら、国際理解や国際交流活動を推進しています。具体的には、国際交流員2名がそれぞれ独自で企画・立案する自主イベントを実施している。 ※国際交流員(CIR)は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍しています。		主な活動	平成23年度実績			
国際交流ダンス教室、国際料理キッチン、中国国際交流サロン、中国語&英語で読み聞かせ、World Holiday Tourなどの企画・実施						
			平成24年度計画			
国際交流ダンス教室、国際料理キッチン、中国国際交流サロン、中国語&英語で読み聞かせ、World Holiday Tour、市内在住外国人のための日本語講座などの企画・実施						
② 活動指標 （事務事業の活動量）		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	実施したイベント・教室の回数	回	15	19	20	20
イ	実施したイベント・教室への参加者数	人	206	201	200	200
ウ						
③ 対象 （誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標 （③対象の大きさを表す指標）	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	市民	人口	127,487	127,365	129,098	129,328
イ						
ウ						
⑤ 意図 （対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標 （⑤意図の達成度を表す指標）	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	国際化への対応として国際理解度を高めてもらう。	人	206	201	200	200
イ						
ウ						
⑦ 結果 （どんな結果に結びつけるのか）	⑧ 上位成果指標 （⑦結果の達成度を表す指標）	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	交流活動への理解及び関心を高める。	%	55.6	57.9	60.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度 (決算)	24年度 (予算)
当初予算額	65	65
補正予算	0	
予算合計	65	65
決算額		
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	29	
一般財源	0	
支出合計	29	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 市町合併前の霧島町と牧園町でCIR(国際交流員)招致事業を実施しており、市町合併後の平成17年度から霧島市へ引き継いだ。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 市町合併を契機にCIR(国際交流員)も2名配置され、霧島市全域を対象に活動することができるようになり、より多くの市民と交流できる機会が増えた。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 国際交流ダンス教室や国際料理キッチン、中国国際交流サロン、中国語&英語で読み聞かせなどのCIR(国際交流員)が、実施するイベント・教室の回数を増やして、国際交流の機会を広げてほしい。(※CIR(国際交流員)が企画・実施したイベント・教室のアンケートより)	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし

事務事業コード	710411	事務事業名	国際交流員による市民との交流事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

単位:千円		平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費		29	29		65	65		65	65
	消耗品費		29	29		65	65		65	65
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役務費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利子・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計			29	29		65	65		65	65

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
その他		29	29		65	65		65	65	
一般財源										
計		29	29		65	65		65	65	

補助率	国		県	
補助基本額				

平成23年度	当初予算	65千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	65千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
国際交流基金繰入金	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業 コード	710411	事務 事業名	国際交流員による市民との交流事業	担当部 担当課	企画部 企画政策課
-------------	--------	-----------	------------------	------------	--------------

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図 (基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	CIR(国際交流員)の企画・実施するイベント・教室などにおいて市民との交流を通して、市民の国際理解度を高めることは地域間・都市間交流の施策に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならない のか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	総合計画の基本理念に掲げた「世界にひらく、人と自然・歴史・文化がふれあう都市」を実現するために、CIR(国際交流員)による市民との交流イベント・教室は、市民の国際化や国際理解を高めるために必要であり、市による関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民全体を対象としているので対象は妥当である。同様に意図も妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向 上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	CIR(国際交流員)の企画・実施するイベント・教室の新規企画や積極的な出前講座の取り組みにより、成果の向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどの ような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	CIR(国際交流員)と市民とが直接ふれあい交流できるイベント・教室などの身近な国際理解を図る国際交流事業が廃止されると、市民の国際理解度を高められなくなり、影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以 外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることによ り成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、市民との交流事業に係る国際料理キッチンなどの材料代や消耗品代経費のみである。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時 間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託を できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	職員がCIR(国際交流員)のサポートにあっているため、この負担割合を減少させることで人件費の削減余地はある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて 不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全般を対象とした事業であるので公平である。市民全体へ広報誌で参加者の募集をしており、参加者へは経費負担をしてもらっている。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		CIR(国際交流員)が2名配置されていることやイベント・教室や出前講座などを行っていることを、より多くの市民に知っていただくために情報発信をしながら、市民とCIR(国際交流員)の交流の機会をさらに提供する必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
・2名のCIR(国際交流員)は、国際理解のための出前講座や国際交流イベント・教室などの企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流を推進している。平成24年度は、中国のCIR(国際交流員)が交代するので、これまでのイベント・教室なども引き継ぎながら、一人でも多くの市民に国際理解や国際交流の機会が提供できるよう、新しい発想で新規イベントの企画にも取り組む。 ・職員がCIR(国際交流員)のサポートにあっているが、CIR(国際交流員)が主体的に市民との国際交流事業を進めていくように方向づける。	・イベント・教室や出前講座においては、参加者を対象にしてアンケートを取っているため、それらの改善要望なども踏まえて、見直し可能なものとそうでないものを判断しながら改善を行う。 ・引き続き、市広報誌などを活用して、国際交流イベントや教室などの周知を行い、市民に国際理解や国際交流の機会が提供できるよう取り組む。

事務事業コード	710412	事務事業名	姉妹都市・国際交流事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	国際交流グループ
施策名	2	地域間・都市間交流の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	地域間・都市間交流活動の推進		内線番号	1531
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 6 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）
	款	総務費			
	項	総務管理費		根拠法令・条例等	特になし
	目	国際交流費			
	コード	710412			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段（事務事業の概要）			平成23年度実績					
海外交流都市への訪問や交流都市からの訪問団の受入れなどを通して、諸外国との人的交流を推進し、国際化に対する市民の国際理解を深めるとともに、空港を拠点にして国際交流を積極的に推進するまちづくりを進める。 ※青少年海外派遣事業は、霧島市国際交流協会へ補助金を交付して実施している。			主な活動	マレーシア・マラッカ州訪問、韓国梁山市・釜山広域市訪問、マレーシア・マラッカ州主席大臣訪問団受入、マレーシア・マラッカ市セントフランシス学院学生訪問団ホームステイ受入				
				平成24年度計画				
			中国陝西省耀州区・湖南省瀏陽市訪問、アメリカカリフォルニア州ソノラ市・アルハンブラ市訪問、中国陝西省耀州区人民政府訪問団受入、マレーシア・マラッカ市セントフランシス学院学生訪問団ホームステイ受入					
② 活動指標（事務事業の活動量）			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（見込）	25年度（見込）	
ア	交流を行った海外の都市数		都市	6	3	5	3	
イ								
ウ								
③ 対象（誰、何を対象にしているのか）		④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（見込）	25年度（見込）
ア	海外の都市	海外の交流都市		都市	9	9	9	9
イ	市民	市民		人口	127,487	127,365	129,098	129,328
ウ								
⑤ 意図（対象をどうしたいのか）		⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（見込）	25年度（見込）
ア	本市と交流を行う	相互協力関係を築いている海外交流都市数		都市	9	9	9	9
イ	ホームステイ受入れ事業に参加する	ホームステイ受入れ事業に参加した人		人	16	6	10	10
ウ								
⑦ 結果（どんな結果に結びつけるのか）		⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（見込）	25年度（見込）
ア	定期的・継続的な交流関係を築く。	継続的な交流関係を築いている地域・都市数		地域・都市	15	15	15	
イ	定期的・継続的な交流関係を築く。	交流活動に参加している市民の割合		%	5.2	4.6	5.0	

(2) 事業費 単位：千円

	23年度（決算）	24年度（予算）	
予算額	当初予算額	3,818	5,370
	補正予算	▲ 1,696	
	予算合計	2,122	5,370
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,824	
	一般財源	0	
支出合計		1,824	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 市町合併前から各市町が行っていた海外都市との交流を新市発足により、平成17年11月から引き継いだ。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 旧市町が行っていた海外の交流都市との交流関係を確認し、霧島市として姉妹都市盟約や友好交流協議書を再締結した。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし

事務事業 コード	710412	事務 事業名	姉妹都市・国際交流事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

単位:千円	平成23年度 (決算)			平成24年度 (当初予算)			平成25年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費		60	60		500	500		500	500
9 旅費		226	226		514	514		514	514
10 交際費									
11 需用費		105	105		203	203		203	203
消耗品費		32	32		35	35		35	35
燃料費									
食料費		73	73		151	151		151	151
印刷製本費					17	17		17	17
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料		1,408	1,408		4,000	4,000		4,000	4,000
14 使用料及び賃借料		25	25		153	153		153	153
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計		1,824	1,824		5,370	5,370		5,370	5,370

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他		1,824	1,824		5,370	5,370		5,370
一般財源									
計		1,824	1,824		5,370	5,370		5,370	5,370

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	3,818 千円		
	補正予算	▲ 1,696 千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	▲ 1,696
予算合計	2,122 千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
国際交流基金繰入金	
参加費等の事業実施のための収入説明	
※第8回以降の補正予算内訳 第9回(3月)▲1,696千円	

事務事業コード	710412	事務事業名	姉妹都市・国際交流事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	海外交流都市と相互交流を続けることで地域間・都市間交流の促進が図られ、施策の目的に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	海外都市交流の主体は市であり、総合計画の基本理念に掲げた「世界にひらく、人と自然・歴史・文化がふれあう都市」を実現するために実施する事業には、公共性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民全体を対象にしているため対象は妥当である。同様に意図も妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない（十分に成果が出ている） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	地域間・都市間交流活動に参加する市民数についても、交流活動の周知などにより向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	海外交流都市との国際交流事業を廃止すると、今まで築いてきた友好交流関係が崩れ、青少年海外派遣事業なども実施できなくなるなど友好関係に大きな影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、訪問団の派遣に係る経費及び訪問団受入れの委託料で削減の余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	派遣訪問団の旅行手配業務については、全て旅行者に委託しており削減の余地がない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ホームステイ受入れ事業については、受入れ人数が限られているため、国際交流協会の青少年海外派遣事業の派遣生を中心に実施しているが、受入れのホストファミリーが足りない場合は、市内の学校を通したりして、受入れ学生の募集をしている。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成23年度については、海外都市と相互に人的交流が行われ、継続的な交流関係が引き続き構築された。これらの海外都市との交流活動が、報道機関などに取り上げられることでも市民への国際交流活動の周知や理解にも繋がってくるので、継続して情報発信にも取り組む必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
・海外交流都市への訪問や訪問団の受入れ、訪問団学生のホームステイなどの国際交流活動について情報発信をし、一人でも多くの市民に国際理解や国際交流の機会が提供できるよう取り組む。	・引き続き、海外交流都市への訪問や交流都市からの訪問団の受入れなど諸外国との継続性のある国際交流の推進に取り組む。 ・引き続き、海外交流都市との交流活動周知のため、市広報誌・報道機関などを活用して、市民への情報発信に取り組む。

事務事業コード	710413	事務事業名	国際交流協会運営支援事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	企画政策課
施策名	2	地域間・都市間交流の推進		グループ	国際交流グループ
基本事業名	3	交流のための民間組織・人材の育成、充実		電話番号	45-5111
				内線番号	1531
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 1 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	13	国際交流費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	710413				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

市民の国際理解の向上と国際的な視野を広げるための人材を育成する市民活動団体である霧島市国際交流協会の運営補助として補助金を交付している。
(市の活動)霧島市国際交流協会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。

※霧島市国際交流協会は、市民レベルの国際交流活動を推進することを目的に設立された団体。
市民(個人)及び市内事業者 (法人)を会員として運営されている団体である。

補助金・負担金の交付先	霧島市国際交流協会	補助金の対象経費	霧島市国際交流協会の運営及び活動に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア 実施した事業回数	回	24	30	25	25	
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア 霧島市国際交流協会	会員数	人	146	141	150	150
イ 霧島市国際交流協会の運営	国際交流協会の運営に関する経費	千円	12,412	9,066	15,141	15,141
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア 組織の充実	新たに加入した会員数	人	16	21	20	20
イ 国際理解度を高める	国際交流協会事業への参加者数	人	710	695	700	700
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア 団体の組織、活動が盛んになる。人材が育つ。	民間主導の交流活動がなされている団体数	団体	8	8	8	
イ 団体の組織、活動が盛んになる。人材が育つ。	組織、人材育成の支援を行っている団体数	団体	2	2	2	

(2) 事業費 単位：千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	2,850	2,850
補正予算	-900	
予算合計	1,950	2,850
決算額		
国庫補助金		
県支出金		
地方債		
その他	1,950	
一般財源		
支出合計	1,950	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
市町合併前の旧国分市(平成元年)・旧隼人町(平成6年)時代から国際化への対応のため協会へ補助を開始した。	市町合併により新しい国際交流協会設立が必要になり、平成20年4月に霧島市国際交流協会が設立された。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業 コード	710413	事務 事業名	国際交流協会運営支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		会員数	平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)		
1	霧島市国際交流協会		会員数 141	補助金	1,950	補助金	2,850	補助金	2,850
				自主財源	4,431	自主財源	4,562	自主財源	4,562
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山
		●							
				合計	6,381	合計	7,412	合計	7,412
				自主財源率	69%	自主財源率	62%	自主財源率	62%
2				補助金		補助金		補助金	
				自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山
				合計		合計		合計	
				自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3				補助金		補助金		補助金	
				自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山
				合計		合計		合計	
				自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4				補助金		補助金		補助金	
				自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山
				合計		合計		合計	
				自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5				補助金		補助金		補助金	
				自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山
				合計		合計		合計	
				自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6				補助金		補助金		補助金	
				自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山
				合計		合計		合計	
				自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7				補助金		補助金		補助金	
				自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山
				合計		合計		合計	
				自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8				補助金		補助金		補助金	
				自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山
				合計		合計		合計	
				自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9				補助金		補助金		補助金	
				自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山
				合計		合計		合計	
				自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10				補助金		補助金		補助金	
				自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山
				合計		合計		合計	
				自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計			#VALUE!	補助金負担金合計	1,950	補助金負担金合計	2,850	補助金負担金合計	2,850
				自主財源合計	4,431	自主財源合計	4,562	自主財源合計	4,562
				自主財源率	69%	自主財源率	62%	自主財源率	62%

■負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
					全国	九州	県	その他
1	負担金額							
2	負担金額							
3	負担金額							
4	負担金額							
5	負担金額							
合計								

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	2,850
補正予算	▲ 900
合計	1,950

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	▲ 900
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流協会の円滑な運営を支援することは、市の国際化推進・市民の国際理解度を高めることにつながり、地域間・都市間交流の施策に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	民間レベルでの国際交流活動を支援することは、市の国際化推進・国際理解度を高めることにおいても有効である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	会員全体を対象としているので、対象は妥当である。同様に意図も妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	国際交流協会の統合により、活動の裾野が広がり、市内全域から会員を募ることが可能となったので、会員数について向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	青少年の海外派遣や受け入れ事業を行っており、事業廃止によりこれらができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	会員を増やすことで自主財源の増加を図ることで市の負担削減余地がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	国際交流協会の事務局を職員がしているので、事務局を民間に移すことで、協会運営に係る業務時間を削減できる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の海外派遣事業は会員のみではなく、広く公募している。参加人数に制限があるが、派遣経費の半額は自己負担である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市からの補助による青少年海外派遣事業や訪問団の受け入れ・ホームステイの委託事業を通して、国際性豊かな青少年の育成を図り、また、国際交流イベントなどを実施するなど国際交流の推進に取り組んでいる。会員を少しでも増やすことで運営を充実させる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
・新規協会の会員を増やす取り組みの一つとして、青少年海外派遣事業の応募資格の中に会員になることを条件に設けたりするなどの検討がなされている。今後も市(行政)としても、市民活動団体の安定的な運営ができるように助言や支援を行う。 ・現在、企画政策課内にある霧島市国際交流協会の事務局を民間に移すことが検討されているので、市民活動団体として主体的な組織運営ができるように助言や支援を行う。	・引き続き、市(行政)としても、霧島市国際交流協会が会員を増やし自主財源の増加を図ることで、安定的な運営ができるように助言や支援を行う。 ・霧島市国際交流協会の事務局を民間に移すことについては、継続的に助言や支援を行う。

Table with columns for 事務事業コード (710313), 事務事業名 (女性のための無料相談開催事業), 担当部 (企画部), 担当課 (企画政策課), 政策名 (6 共生・協働のまちづくり), 施策名 (4 男女共同参画の推進), 基本事業名 (1 女性の人権の確立を目指す環境整備), 予算科目 (会計: 一般会計, 款: 2 総務費, 項: 1 総務管理費, 目: 12 男女共同参画推進費, コード: 710313), 事業期間 (単年度のみ, 単年度繰返 (開始年度 14 年度~), 期間限定複数年度 (~)), 根拠法令・条例等 (配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第2条, 男女共同参画社会基本法第9条), 関連計画 (霧島市男女共同参画計画, 霧島市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する計画)

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

Main table for 1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>. Includes sections for ① 手段 (事務事業の概要), ② 活動指標 (事務事業の活動量), ③ 対象 (誰、何を対象にしているのか), ④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標), ⑤ 意図 (対象をどうしたいのか), ⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標), ⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか), ⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標). Contains detailed activity data and target values for 22-25 fiscal years.

(2) 事業費 単位:千円

Table for (2) 事業費. Columns: 23年度 (決算), 24年度 (予算). Rows: 当初予算額 (900, 839), 補正予算額 (0, 0), 予算合計 (900, 839). 決算額: 国庫補助金 (0), 県支出金 (0), 地方債 (0), その他 (0), 一般財源 (878), 支出合計 (878).

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

Table for (3) 事務事業の環境変化・住民意見等. ① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? (平成13年度に成立、公布された「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づき、被害女性に対する適切な支援を行うため、合併前の旧国分市と旧隼人町で、平成14年度より開始された。). ② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? (配偶者からの暴力を正面から取り上げた最初の法律である「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が成立・公布され、潜在化していた暴力の実態が少しずつ顕在化してきた。さらに、被害者保護の強化を図ることを目的に、平成20年1月に同法の改正法が成立・公布された。). ③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? (相談員から「相談者の家庭環境は日々変化している。相談者に的確に対応するため、相談日数を増やす必要があるのではないか。また、市には各種相談業務が存在するが、本女性相談の位置づけについてはどう感じているか」との意見があった。). ④ この事務事業に対する議会から出された意見 (平成20年3月市議会において「DVに対する相談窓口の設置は考えられないか。」との一般質問がなされた。)

事務事業コード	710313	事務事業名	女性のための無料相談開催事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

単位:千円		平成23年度 (決算)			平成24年度 (当初予算)			平成25年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費	200		200	160		160	260		260
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費	18		18	16		16	70		70
	消耗品費	10		10	6		6	10		10
	燃料費									
	食料費	8		8	10		10	10		10
	印刷製本費							50		50
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費	1		1	1		1	1		1
	通信運搬費	1		1	1		1	1		1
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料	659		659	662		662	662		662
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金利子・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		878		878	839		839	993		993

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	878		878	839		839	993		993	
計	878		878	839		839	993		993	

補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成23年度	当初予算	900千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回 (6月)		第5回		
	第2回 (9月)		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
	予算合計	900千円			
参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業 コード	710313	事務 事業名	女性のための無料相談開催事業	担当部 企画部
			担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	相談事業を実施することにより、DV被害者等が苦しみから解放され、あらゆる形態の暴力の根絶につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第2条で「国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の自立を支援することを含め、その適切な保護を図る責務を有する」と規定されている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	DVをはじめとする様々な人権侵害を受ける可能性は、誰にでもあるため、市民を対象としている。また、相談員の養成をすることから、地域住民に身近な存在である民生委員・児童委員を対象としている。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない（十分に成果が出ている） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	市内の病院・民間企業等に相談窓口カードを設置をする等、本事業の広報に努める。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	相談する機会がなくなることで、被害者がますます孤立し、さらなる被害を受ける恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等） 市民課の「生活・健康・人権相談事業」、児童福祉課の「児童家庭相談事業」 市の各種相談業務について、関係課が連携を図ることにより情報を共有し、相談者支援を効果的かつ円滑に行うことができる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の主なものは相談員の報償金であるため、事業費の削減は相談員及び相談日数の削減につながる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	最少の人員で研修会、養成講座の業務に取り組んでいるため、これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	被害者支援のための事業であり、受益者負担はなじまないため公平公正である。
総 括	(1) 1次評価者（課長）としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点） 相談をしてくる被害者は、まだまだ氷山の一角である。DV被害の潜在化を防止すべく、今後、本事業を積極的に広報をしていく必要がある。（DV相談窓口が一元化されたことにより相談業務は減少）
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善（成果向上） [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善（コスト削減） [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度取り組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
・市報等で相談日程などのお知らせを行い、相談の内容に応じて関係課との連携を図り、支援体制の充実を図る。 ・相談の機会が確保されるよう、病院や民間企業等に相談窓口カード及びリーフレットを配布し広報の拡充を図る。 ・企業・教育関係者等を対象とした「スキルアップ講座」を実施し、県の講座等にも積極的に参加できるよう広報活動を行う。	・市報等で相談日程などのお知らせを行い、相談の内容に応じて関係課との連携を図り、支援体制の充実を図る。 ・相談の機会が確保されるよう、女性相談員にも相談窓口カード及びリーフレットを配布し市民への広報の拡充を図る。 ・各地区の民生・児童委員を対象とした「スキルアップ講座」を実施し、県の講座等にも積極的に参加できるよう広報活動を行う。

Table with columns for 事務事業コード, 政策名, 施策名, 基本事業名, 予算科目, 関連計画, 担当部, 担当課, グループ, 電話番号, 内線番号, 事業期間, 根拠法令・条例等.

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

Main evaluation table with sections: ① 手段 (事務事業の概要), ② 活動指標, ③ 対象, ④ 対象指標, ⑤ 意図, ⑥ 成果指標, ⑦ 結果, ⑧ 上位成果指標. Includes a table for 平成23年度実績 and 平成24年度計画.

(2) 事業費 単位:千円

Table for 事業費 showing 23年度 (決算) and 24年度 (予算) for 当初予算額, 補正予算額, 予算合計, 国庫補助金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源, 支出合計.

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

Table for 環境変化・住民意見等 with questions ①, ②, ③, ④ and corresponding answers regarding the project's environment and public opinion.

事務事業コード	710311	事務事業名	男女共同参画広報・啓発事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

単位:千円	平成23年度 (決算)			平成24年度 (当初予算)			平成25年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	193		193	256		256	266		266
9 旅費	133		133	92		92	100		100
10 交際費									
11 需用費	139		139	54		54	123		123
消耗品費	87		87	52		52	68		68
燃料費									
食料費	5		5	2		2	5		5
印刷製本費	47		47				50		50
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	24		24	28		28	29		29
通信運搬費	23		23	28		28	28		28
広告料									
手数料	1		1				1		1
保険料									
13 委託料	488		488				500		500
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	67		67	9		9	9		9
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,044		1,044	439		439	1,027		1,027

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,044		1,044	439		439	1,027		1,027
計	1,044		1,044	439		439	1,027		1,027

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	1,161 千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回 (6月)		第5回		
	第2回 (9月)		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	1,161 千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	710311	事務事業名	男女共同参画広報・啓発事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が男女共同参画の推進に関する基本理念についての理解を深めることにより、固定的な性別役割分担意識の解消につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	男女共同参画社会基本法第9条で「地方公共団体は男女共同参画社会の形成の促進に関し、その区域の特性に応じた施策を実施する責務を有する」と明記されている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	男女共同参画の定義は、「男女が、性別にかかわらず一人ひとりの個性と能力を十分に発揮し、社会のあらゆる分野に参画することができ、利益も責任も分かち合うこと」であるため、本事業の対象は全市民である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	事業者等に対する広報活動を強化することにより、参加者数の増加が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	男女共同参画に関する学習の場が失われることにより、固定的な性別役割分担意識の解消が阻害される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業は、市民団体と連携のうえ、低予算で実施しているため、事業費の削減は困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業は、市民団体と連携のうえ実施しており、人件費の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象とした事業であり、公平公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	男女共同参画に関する市民の理解と関心を深めるため、今後、広報・啓発活動をより一層充実していかなければならない。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取り組み概要及び期待される効果 教育委員会及び市内関係部署と連携し、広報・啓発活動をより一層強化する。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 教育委員会及び市内関係部署と連携し、広報・啓発活動をより一層強化する。
---	--